

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）
課題設定型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方

研究テーマ名

非常時における適切な対応を可能とする社会システムの在り方に関する社会科学研究

責任機関

一橋大学

研究実施期間

平成25年10月～平成27年9月

研究プロジェクトチーム

氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者・経済学班 グループリーダー 齊藤 誠	一橋大学・大学院経済学研究科・教授
【経済学班】 分担者 渡辺 智之 佐藤 主光 国枝 繁樹 北村 行伸 小林慶一郎	一橋大学・大学院経済学研究科（国際・公共政策大学院）・教授 一橋大学・大学院経済学研究科（国際・公共政策大学院）・教授 一橋大学・大学院経済学研究科（国際・公共政策大学院）・准教授 一橋大学・経済研究所・教授 慶応義塾大学・経済学部・教授
【法学班】 グループリーダー 野田 博	一橋大学・大学院法学研究科・教授
分担者 山本 和彦 小粥 太郎 仮屋 広郷 薄井 一成 岡本 正	一橋大学・大学院法学研究科・教授 一橋大学・大学院法学研究科・教授 一橋大学・大学院法学研究科・教授 一橋大学・大学院法学研究科・准教授 岡本正総合法律事務所

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
1,000,000	10,000,000	9,000,000

※平成26年度・27年度については予定額

研究目的の概要

非常時における社会システムの在り方について、危機対応・危機管理等に関する経済学と法学の知見に基づきながら、社会が直面するさまざまなリスクに関して事前にどのような合意形成をしておけば、非常時において適切な対応がとれるのかを実証的、理論的に研究し、その成果を社会に向けて建設的な提言をする。

研究計画の概要

本研究プロジェクトは、①これまでの非常時の歴史的経験において、どのような制度的な制約が、適切で迅速な対応を困難にしたのか、②そうした制約が支障とならないように、平時から、どのような合意が必要なのか、どのように合意形成に至る手続きを整備すべきなのかについて、①を事例的に研究し、課題解決の視点から②について理論的考察を展開する。